2026年９月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年９月18日

上場会社名	株式会社アドバンスクリエイト		上場取引所　東 札 福
コード番号	8798	ＵＲＬ　https://www.advancecreate.co.jp/	
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）濱田　佳治	
問合せ先責任者	（役職名）執行役員　総合企画部長	（氏名）曽我　啓介	ＴＥＬ　06-6204-1193
配当支払開始予定日	―		

決算補足説明資料作成の有無：　有

決算説明会開催の有無　　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．2026年９月期第３四半期の連結業績（2025年10月１日～2026年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期第３四半期	4,855	0.4	△271	―	△340	―	△768	―
2025年９月期第３四半期	4,836	△20.2	△699	―	△859	―	△1,405	―

（注）包括利益　2026年９月期第３四半期　△768百万円　（―%）　2025年９月期第３四半期　△1,404百万円　（―%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年９月期第３四半期	△10.30	―
2025年９月期第３四半期	△62.70	―

（注）2025年９月期第３四半期の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年９月期第３四半期	8,183	△276	△3.4
2025年９月期	10,213	449	4.4

（参考）自己資本　2026年９月期第３四半期　△276百万円　2025年９月期　449百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年９月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2026年９月期	―	0.00	―		
2026年９月期（予想）				―	―

（注）１.直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
　　　２.2026年９月期の期末配当額は未定であります。

３．2026年９月期の連結業績予想（2025年10月１日～2026年９月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,154	3.4	423	―	319	―	△391	―	△5.23

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　有

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：　無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　有

（注）詳細は、添付資料９ページ「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年９月期３Ｑ	37,468,200株	2025年９月期	32,468,200株
②　期末自己株式数	2026年９月期３Ｑ	498,872株	2025年９月期	544,772株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年９月期３Ｑ	74,627,006株	2025年９月期３Ｑ	22,407,959株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「従業員持株会支援信託ESOP」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式及び「株式給付信託（J-ESOP）」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式を含めております。

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：　有（義務）

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１.経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（参考）種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
Ａ種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年９月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2026年９月期	－	0.00	－		
2026年９月期（予想）				－	－

（注）上記の未償還のＡ種種類株式は32,186,700株です。Ａ種種類株式は、2025年９月５日に37,186,700株を発行しております。2026年９月期の期末配当額は未定であります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
（４）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書 …… 6
四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 12
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 12
（重要な後発事象） …… 12
［期中レビュー報告書］

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当第３四半期連結累計期間（2025年10月１日～2026年６月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、個人消費が一部復調する等、緩やかな回復基調を維持いたしました。その一方で、米国の関税政策、地政学的リスクや国内外の金融情勢の動向等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

保険業界においては、少子高齢化社会による公的医療保険制度への不安感から、医療保障を補う商品の多様化が進んでおります。併せて、個人金融資産を貯蓄から投資へ移行する動きから、貯蓄性保険商品のニーズは堅調に推移している等、民間保険の需要はより拡大することが見込まれております。また、保険業界は保険代理店事業の体制整備及びお客様本位の業務運営（フィデューシャリー・デューティー）の実現が求められている状況にあります。

このような状況下、当社グループは「人とテクノロジーを深化させ進化する会社」を標榜し、あらゆる保険ニーズに対応できる「保険業界のプラットフォーム」と、OMO（Online Merges with Offline.=オンラインとオフラインの融合）時代に相応しい体制を構築すべく、日々新たな挑戦を行っております。具体的には、2020年以降、自社開発のオンライン面談システム「Dynamic OMO」により、対面と非対面の垣根をなくし、オフラインと同等のオンライン保険相談を実現しております。また、2022年７月からは、大阪大学の石黒浩教授が代表を務めるスタートアップ企業「AVITA株式会社（以下「AVITA社」という。）」と提携し、同社が開発したアバターを保険相談等に活用すると共に、アバターの活用事例やシステム改修案、顧客アンケート結果等をAVITA社と連携することで、より利便性の高いアバターの共同開発を進めております。また、生成AIを用いた「アバターAIロープレ支援サービス『アバトレ』」での教育を通して、営業社員の早期戦力化を目指しております。さらに、従来はお客様とのコミュニケーション手段として電話を使用することが一般的でしたが、LINEやSMS等のテキストツールの活用、生成AIを用いた夜間・早朝のお問い合わせに対する自動応答等、お客様の利便性の向上に努めております。加えて、生成AIを用いたSNS上でのプロモーション活動を行い、若年層をターゲットにした集客を行っております。

当社は今後も、保険募集プロセスのDX化を推進することで、収益力のさらなる向上を図ってまいります。併せて、保険業界の共通プラットフォームシステム「Advance Create Cloud Platform」（以下「ACP」という。）の開発と販売についても、引き続き推進してまいります。ACPの普及により、営業活動のデジタル化と事務負担の大幅な軽減が期待できます。ACPの主要機能である顧客情報管理システム「御用聞き」、申込共通プラットフォームシステム「丁稚（DECHI）」、保険証券管理アプリ「folder」、オンライン面談システム「Dynamic OMO」は、いずれも導入したお客様からご好評をいただいております。また、各種システムのアプリ化等さらなる機能拡充を進めております。さらに、「Dynamic OMO」とAVITA社のアバターを連携するシステム開発を行い、共に販売を行っております。これらACPシステムを保険業界のスタンダードとすべく積極的に展開し、サブスクリプションモデルとしてのストック収入の確保及び協業事業の拡大を目指します。これらの営業施策を推進・拡充する一方で、情報セキュリティ体制、保険募集管理体制の強化等、ガバナンス及びコンプライアンス体制を一層充実させるために、積極的に経営資源を投下してまいります。

当第３四半期連結累計期間においては、メディア事業において受注が減少した一方で、メディアレップ事業において受注が堅調に推移したこと等が、主な増収要因となりました。なお、減損損失の減少等により、親会社に帰属する四半期純損失は改善いたしました。

以上により、当第３四半期連結累計期間の売上高は4,855百万円（前年同期比0.4％増）、営業損失は271百万円（前年同期は699百万円の損失）、経常損失は340百万円（前年同期は859百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は768百万円（前年同期は1,405百万円の損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(保険代理店事業)

アポイント獲得数が伸び悩み新規面談数に影響（減少）が出たこと等により、減収となりました。他方で、販売費及び一般管理費が減少いたしました。

この結果、保険代理店事業におきましては、当第３四半期連結累計期間の売上高は3,425百万円（前年同期比2.6％減）、営業損失は336百万円（前年同期は974百万円の損失）となりました。

(ASP事業)

乗合保険代理店等へのACPの新規販売が伸び悩んだことにより、減収減益となりました。

この結果、ASP事業におきましては、当第３四半期連結累計期間の売上高は221百万円（前年同期比1.4％減）、営業利益は75百万円（前年同期比13.3％減）となりました。

(メディア事業)

保険選びサイト「保険市場（ほけんいちば）」への広告出稿が低調に推移したことにより、減収減益となりました。

この結果、メディア事業におきましては、当第３四半期連結累計期間の売上高は198百万円（前年同期比71.4％

減）、営業利益は21百万円（前年同期比83.7％減）となりました。

（メディアレップ事業）

前年同期に比べて受注が堅調に推移した一方、外注費が増加したことにより、増収減益となりました。

この結果、メディアレップ事業におきましては、当第３四半期連結累計期間の売上高は868百万円（前年同期比137.2％増）、営業損失は85百万円（前年同期は26百万円の損失）となりました。

（再保険事業）

再保険の取引量が堅調に推移した一方、再保険金の支払いが増加したことにより、増収減益となりました。

この結果、再保険事業におきましては、当第３四半期連結累計期間の売上高は789百万円（前年同期比3.1％増）、営業利益は35百万円（前年同期比25.6％減）となりました。

（２）当四半期の財政状態の概況

（資産合計）

当第３四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,029百万円減少し8,183百万円（前連結会計年度末は10,213百万円）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,886百万円減少しましたが、これは主に、売掛金が379百万円、債権流動化に係る調整勘定（資産）が761百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が2,870百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ115百万円減少しましたが、これは主に、差入保証金が143百万円減少したこと等によるものです。

（負債合計）

当第３四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,303百万円減少し8,459百万円（前連結会計年度末は9,763百万円）となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ970百万円減少しましたが、これは主に、債権流動化に係る調整勘定（負債）が1,152百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ333百万円減少しましたが、これは主に、リース債務が134百万円減少したこと等によるものです。

（純資産合計）

純資産は前連結会計年度末に比べ726百万円減少しましたが、これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失768百万円を計上したこと等によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

（2026年９月期連結業績予想の修正について）

2026年９月期の連結業績予想につきましては、2025年11月14日付で公表いたしました通期業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（2026年９月18日）公表の「2026年９月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第３四半期連結累計期間において、営業損失271,899千円、経常損失340,901千円、親会社株主に帰属する四半期純損失768,744千円を計上し、当第３四半期連結会計期間末において276,589千円の債務超過となっております。

加えて、一部の取引金融機関と締結している債権流動化に係る諸契約について、財務制限条項に抵触しております。

以上より、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

当社グループは、事業面及び財務面での安定化と持続的な収支の改善を図り、当該状況の解消・改善に努めてまいります。なお、当該状況を解消するための対応策及び継続企業の前提に関する詳細につきましては、「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」をご参照ください。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年９月30日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,339,373	2,468,774
売掛金	2,667,258	3,046,778
未収入金	187,847	281,457
未収消費税等	8,909	60
未収還付法人税等	370,834	85,330
債権流動化に係る調整勘定（資産）	―	761,643
その他	530,684	574,638
流動資産合計	9,104,908	7,218,683
固定資産		
有形固定資産	1,060	779
無形固定資産		
ソフトウエア	79,216	61,695
その他	―	3,084
無形固定資産合計	79,216	64,780
投資その他の資産		
投資有価証券	17,170	15,304
長期前払費用	374	37
差入保証金	739,098	595,655
繰延税金資産	126,095	142,290
その他	47,917	76,507
投資その他の資産合計	930,656	829,795
固定資産合計	1,010,933	895,355
繰延資産	97,371	69,186
資産合計	10,213,213	8,183,224
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,483	185,501
短期借入金	4,638,830	4,688,830
１年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	19,889	51,211
未払金	987,509	1,150,425
預り金	129,095	99,746
債権流動化に係る調整勘定（負債）	1,152,177	―
リース債務	120,241	109,514
賞与引当金	131,333	64,086
債務保証損失引当金	―	117,502
その他	536,726	353,169
流動負債合計	7,890,287	6,919,989
固定負債		
長期借入金	150,220	145,700
社債	250,000	200,000
リース債務	456,658	322,308
債務保証損失引当金	94,484	―
退職給付に係る負債	388,274	388,561
資産除去債務	451,323	401,842
その他	82,402	81,411
固定負債合計	1,873,363	1,539,824
負債合計	9,763,650	8,459,814

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年９月30日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年６月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,995,348	1,995,348
利益剰余金	△1,267,599	△2,036,343
自己株式	△378,425	△335,862
株主資本合計	449,323	△276,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239	267
その他の包括利益累計額合計	239	267
純資産合計	449,562	△276,589
負債純資産合計	10,213,213	8,183,224

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2024年10月１日 至　2025年６月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2025年10月１日 至　2026年６月30日）
売上高	4,836,332	4,855,898
売上原価	1,097,226	1,243,755
売上総利益	3,739,106	3,612,142
販売費及び一般管理費	4,438,494	3,884,042
営業損失（△）	△699,388	△271,899
営業外収益		
受取利息及び配当金	28,481	27,866
受取保証料	6,971	6,971
為替差益	－	22,348
その他	4,273	5,199
営業外収益合計	39,726	62,386
営業外費用		
支払利息	63,966	83,247
支払手数料	98,844	15,855
為替差損	27,021	－
新株発行費償却	1,994	27,334
その他	8,311	4,949
営業外費用合計	200,139	131,387
経常損失（△）	△859,801	△340,901
特別利益		
投資有価証券売却益	－	450
資産除去債務戻入益	－	41,463
受取補償金	－	70,000
特別利益合計	－	111,914
特別損失		
店舗閉鎖損失	10,972	－
減損損失	185,820	205,978
債務保証損失引当金繰入額	76,604	23,018
保険解約損	35,290	－
リース解約損	－	4,032
特別調査費用	35,344	274,537
過年度訂正に伴う費用	164,545	3,526
賃貸借契約解約損	－	22,167
特別損失合計	508,578	533,260
税金等調整前四半期純損失（△）	△1,368,380	△762,247
法人税等	36,819	6,497
四半期純損失（△）	△1,405,199	△768,744
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△1,405,199	△768,744

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2024年10月１日 至　2025年６月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2025年10月１日 至　2026年６月30日）
四半期純損失（△）	△1,405,199	△768,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	239	28
その他の包括利益合計	239	28
四半期包括利益	△1,404,960	△768,715
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,404,960	△768,715
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失286,727千円、経常損失568,820千円、親会社株主に帰属する当期純損失1,183,707千円を計上し、４期連続で営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上、さらに３期連続で営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの状況となっております。

当第３四半期連結累計期間においても、営業損失271,899千円、経常損失340,901千円、親会社株主に帰属する四半期純損失768,744千円を計上し、当第３四半期連結会計期間末において276,589千円の債務超過となっております。

加えて、一部の取引金融機関と締結している債権流動化に係る諸契約について、財務制限条項に抵触しております。

以上より、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく以下の対応策を講じております。

(1) 業績の回復と再成長

マーケティング手法を改善させることにより、アポイントの先行指標であるマーケティングによる獲得顧客数の伸長に注力しております。また、データベースを活用したアポイント取得を行うことにより、アポイント取得効率の向上に努めております。

直営支店においては営業社員一人ひとりの商品提案力を強化することにより、一人あたり生産性の向上を目指してまいります。当社の保険代理店事業においては、入社３年以内の社員が自社開発のオンライン面談システム（Dynamic OMO）やアバターといった最新テクノロジーを駆使し高い営業成果を挙げる等、多くの若手社員が活躍しております。また、AVITA社が開発したアバターAIロープレ支援サービス「アバトレ」を営業社員教育、特に新卒の営業社員教育に積極的に活用することで、新卒社員の即戦力化に繋げております。このようなテクノロジーを用いた営業教育により若手社員の更なる成長を促すとともに、営業社員全体の総合提案力の向上、一人あたりの生産性の向上に繋げてまいります。

(2) 固定費の適正化

新規採用及び既存人員の配置転換等を行うことにより、当社全体の人員構成の最適化を図り、人件費を適切にコントロールしてまいります。並行して、業務委託費を中心とした活動経費の見直しを進め、固定的な費用の削減を進めております。

(3) 財務制限条項等

一部の取引金融機関等と締結している債権流動化に係る諸契約については、財務制限条項に抵触しております。当該条項に関し、抵触した場合に契約上の債務の返済等について期限の利益を喪失する旨の定めはありませんが、当該取引金融機関等において、実行済みの流動化対象債権の買戻しを請求することができる旨の定めがあります。しかし、当社は、今後の事業計画について当該取引金融機関等にご了解いただき、また、債権流動化の対象となる代理店手数料売上高の訂正に伴い生じた訂正後の債権流動化対象債権の金額と債権流動化の既実行額との差額の償還を2025年11月に完了いたしました。加えて、2025年12月に財務制限条項への抵触等に係る買戻請求権を放棄すること等について承諾いただき、良好な関係の維持に努めております。

また、取引金融機関等と締結している金銭消費貸借契約書等の一部においては、財務諸表の正確性を表明保証しておりますが、2026年8月4日付「第三者委員会の調査報告書の公表に関するお知らせ」にてお知らせした当社の過年度決算の訂正は、形式的には、当該表明保証に抵触しております。もっとも、今回の過年度決算の訂正が当該金融機関等に与える影響は限定的であり、この点についても当該金融機関等と適切なコミュニケーションを図り、理解を得られるよう努めていく方針です。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　2024年10月１日　至　2025年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	保険代理店事業（注）３	ASP事業	メディア事業	メディアレップ事業	再保険事業	計		
売上高								
顧客との契約から生じる収益	2,995,979	224,206	693,125	157,165	765,854	4,836,332	－	4,836,332
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	2,995,979	224,206	693,125	157,165	765,854	4,836,332	－	4,836,332
セグメント間の内部売上高又は振替高	519,671	－	－	208,826	－	728,498	△728,498	－
計	3,515,651	224,206	693,125	365,991	765,854	5,564,831	△728,498	4,836,332
セグメント利益又は損失（△）	△974,058	87,258	134,940	△26,791	47,980	△730,670	31,282	△699,388

（注）１.セグメント利益又は損失（△）の調整額31,282千円はセグメント間取引消去によるものです。

２.セグメント利益又は損失（△）は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

３.報告セグメント保険代理店事業の売上高のうち、生命保険及び損害保険の区分による売上高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	保険代理店事業セグメント		
売上高	生命保険	損害保険	計
外部顧客への売上高	2,781,741	214,238	2,995,979
セグメント間の内部売上高又は振替高	480,179	39,492	519,671
計	3,261,921	253,730	3,515,651

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「保険代理店事業」セグメントにおいて、収益性の低下により帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第３四半期連結累計期間において185,820千円であります。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　2025年10月１日　至　2026年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	保険代理店事業（注）３	ASP事業	メディア事業	メディアレップ事業	再保険事業	計		
売上高								
顧客との契約から生じる収益	3,276,802	221,076	198,198	370,120	789,701	4,855,898	－	4,855,898
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	3,276,802	221,076	198,198	370,120	789,701	4,855,898	－	4,855,898
セグメント間の内部売上高又は振替高	148,603	－	－	497,943	－	646,547	△646,547	－
計	3,425,405	221,076	198,198	868,064	789,701	5,502,445	△646,547	4,855,898
セグメント利益又は損失（△）	△336,954	75,631	21,952	△85,315	35,684	△289,002	17,103	△271,899

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額17,103千円はセグメント間取引消去によるものです。

２．セグメント利益又は損失（△）は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

３．報告セグメント保険代理店事業の売上高のうち、生命保険及び損害保険の区分による売上高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	保険代理店事業セグメント		
売上高	生命保険	損害保険	計
外部顧客への売上高	2,954,489	322,312	3,276,802
セグメント間の内部売上高又は振替高	116,205	32,398	148,603
計	3,070,695	354,710	3,425,405

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「保険代理店事業」セグメントにおいて、収益性の低下により帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第３四半期連結累計期間において205,978千円であります。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）
当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2024年10月１日 至　2025年６月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2025年10月１日 至　2026年６月30日）
減価償却費	50,484千円	48,048千円

（重要な後発事象）
（特別調査費用等）
当社及び広告代理店事業を行う当社の完全子会社である株式会社保険市場における過年度の一部の広告取引、ソフトウェアの資産計上等において、不適切な会計処理が行われていた疑義が発覚したことを受け、第三者委員会による調査を進めておりましたところ、2026年７月31日付で第三者委員会より調査報告書を受領いたしました。また、当社は、第三者委員会の調査結果を受けて、過年度決算の訂正を行いました。
当該調査費用及び過年度決算の訂正等に要する費用は、2026年９月期第３四半期決算において278百万円を特別損失に計上いたしました。2026年９月期決算においても、当該関連費用の追加計上を予定しており、現在集計中でありますが、本日時点で約250百万円を見込んでおります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年９月18日

株式会社アドバンスクリエイト
　取締役会　御中

あおい監査法人
東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	惠良　健太郎
指定社員 業務執行社員	公認会計士	丸木　章道

監査人の結論

　当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社アドバンスクリエイトの2025年10月１日から2026年９月30日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（2026年４月１日から2026年６月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（2025年10月１日から2026年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

　継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度において営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第３四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失及び親会社株主に属する四半期純損失を計上し、債務超過の状況にある。加えて、一部の取引金融機関と締結している債権流動化に係る諸契約について財務制限条項に抵触した結果、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

　当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

　経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

　四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する

責任がある。
　監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任
　監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。
　監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
　監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
　監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係
　会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
　　　２．ＸＢＲＬデータ及びＨＴＭＬデータは期中レビューの対象には含まれておりません。